

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社CARTA HOLDINGS
【英訳名】	CARTA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 宇佐美 進典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号 渋谷ソラスタ15階
【電話番号】	03-4577-1453
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号 渋谷ソラスタ15階
【電話番号】	03-4577-1453
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2018年10月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	14,280	16,321	26,158
経常利益 (百万円)	2,447	2,435	3,812
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,329	1,372	2,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,280	1,216	2,323
純資産額 (百万円)	22,863	24,126	23,720
総資産額 (百万円)	45,479	43,711	50,621
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	63.75	54.34	94.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.12	54.07	93.59
自己資本比率 (%)	49.6	54.9	46.3

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.90	14.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期は、決算期変更の経過期間となり15ヶ月間(2018年10月1日～2019年12月31日)を対象とした変則決算となりますので、第21期第3四半期連結累計期間は、2018年10月1日～2019年6月30日の経営指標等を対象としております。

4. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第22期第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)CMerTVの株式の一部を、(株)小学館、(株)マイナビ及び加賀電子(株)に譲渡いたしました。これに伴い、(株)CMerTVは当社の連結子会社から除外されております。

(株)CMerTVは、当社グループの事業セグメントのうち、アドプラットフォーム事業セグメントに属し、動画CMポータルサイトの運営および企画・立案、動画広告配信、動画制作・編集を事業として営んでおりました。

(株)CMerTVの株式譲渡による当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

なお、他の主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、第21期より決算日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日)と、比較対象となる前第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、(株)電通の調べによれば、2019年のインターネット広告費は、運用型広告費の伸長や物販系ECプラットフォーム広告費の市場拡大により2兆1,048億円となりました。

運用型広告費は、1兆3,267億円(前年比115.2%)となり、大規模プラットフォームを中心に高成長となりました。また、マスコミ四媒体由来のデジタル広告費は、715億円(同122.9%)となり、マスコミ媒体社のデジタルトランスフォーメーションがさらに進んでおります。

こうした環境のもと当社グループでは、メディアレップを中心に広告の販売及びソリューションを提供する「パートナーセールス事業」、広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、自社メディアの企画/運営、EC関連サービスの企画/運営、HR関連サービスの企画/運営等を展開する「コンシューマー事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大により在宅勤務体制への移行や広告需要の減退等の影響を受けたものの、アドプラットフォーム事業が堅調に推移し、またコスト管理も徹底いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,321百万円、営業利益2,578百万円、経常利益2,435百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,372百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

パートナーセールス事業

パートナーセールス事業では、メディアレップを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。予約型広告においては、メディアによる運用型広告へのシフトが加速するなか、既存メディアとの取り組みに加え、若年層メディアをはじめとした新興メディアの積極的な販売施策等を行いました。また、運用型広告においては、ターゲットに合わせた豊富なオーディエンスデータ活用や複数のDSP、アドエクスチェンジを活用した最適なトレーディングデスク体制の構築等、多角化する広告主ニーズへの対応の積極化ならびに「ブランドセーフティ(広告掲載先の品質確保による広告主ブランドの安全性)」の担保を目的としたソリューションベンダーとの連携を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパートナーセールス事業の売上高は6,161百万円、セグメント利益は943百万円となりました。

アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」、「BEYOND X」、ブランド広告向けアドプラットフォーム「PORTO」等の運営を行っております。「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。また、2020年5月にはTVCMを簡単にネットで発注・制作・効果検証できる次世代型TVマーケティングプラットフォーム「PORTO tv」の提供を開始し、2020年6月にはSNS・インフルエンサーマーケティング事業を展開する(株)KAIKETSUを連結子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は5,355百万円、セグメント利益は1,323百万円となりました。

コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、EC領域、HR領域を強化領域として、中長期的に次の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンシューマー事業の売上高は4,811百万円、セグメント利益は311百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より6,909百万円減少し、43,711百万円となりました。流動資産30,924百万円のうち主なものは現金及び預金15,098百万円及び売掛金12,834百万円、固定資産12,787百万円のうち主なものは投資有価証券3,918百万円及びのれん2,399百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より7,315百万円減少し、19,585百万円となりました。流動負債17,879百万円のうち主なものは買掛金12,415百万円であります。固定負債1,706百万円のうち主なものは繰延税金負債725百万円及び資産除去債務536百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より405百万円増加し、24,126百万円となりました。このうち株主資本は23,503百万円となり、その他の包括利益累計額は477百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,468,652	25,468,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,468,652	25,468,652	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	3,000	25,468,652	0	1,105	0	9,921

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,160,300	251,603	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,352	-	-
発行済株式総数	25,465,652	-	-
総株主の議決権	-	251,603	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CARTA HOLDINGS	東京都渋谷区道玄坂1 丁目21番1号渋谷ソラ スタ15階	301,000	-	301,000	1.18
計	-	301,000	-	301,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、第21期より決算日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日)と、比較対象となる前第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日)の期間が異なっております。
- (3) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載してまいりましたが、第22期第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,546	15,098
売掛金	18,477	12,834
有価証券	-	65
商品	17	36
貯蔵品	419	409
その他	2,908	2,532
貸倒引当金	86	51
流動資産合計	36,283	30,924
固定資産		
有形固定資産	1,691	1,621
無形固定資産		
のれん	3,021	2,399
その他	3,725	3,264
無形固定資産合計	6,747	5,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,246	3,918
繰延税金資産	176	155
その他	1,477	1,428
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,899	5,502
固定資産合計	14,338	12,787
資産合計	50,621	43,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,110	12,415
賞与引当金	1,380	420
役員賞与引当金	27	5
ポイント引当金	505	562
預り金	2,742	3,097
短期借入金	19	19
1年内返済予定の長期借入金	195	118
その他	2,037	1,239
流動負債合計	25,019	17,879
固定負債		
長期借入金	208	209
資産除去債務	536	536
繰延税金負債	874	725
その他	262	236
固定負債合計	1,881	1,706
負債合計	26,900	19,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,096	1,105
資本剰余金	12,016	12,025
利益剰余金	9,642	10,637
自己株式	0	264
株主資本合計	22,754	23,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	493
為替換算調整勘定	15	15
その他の包括利益累計額合計	689	477
新株予約権	7	7
非支配株主持分	268	137
純資産合計	23,720	24,126
負債純資産合計	50,621	43,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,280	16,321
売上原価	1,567	2,185
売上総利益	12,712	14,136
販売費及び一般管理費	10,304	11,558
営業利益	2,408	2,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	30
投資事業組合運用益	11	4
業務受託料	21	13
固定資産賃貸料	15	14
保険配当金	21	17
その他	4	14
営業外収益合計	92	94
営業外費用		
持分法による投資損失	24	114
投資事業組合運用損	13	73
為替差損	11	46
その他	4	2
営業外費用合計	53	237
経常利益	2,447	2,435
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
関係会社株式売却益	-	46
その他	0	14
特別利益合計	0	227
特別損失		
固定資産除却損	34	72
投資有価証券売却損	163	77
投資有価証券評価損	-	31
本社移転費用	109	-
その他	1	10
特別損失合計	308	192
税金等調整前四半期純利益	2,139	2,471
法人税等	805	1,042
四半期純利益	1,333	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329	1,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,333	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	211
為替換算調整勘定	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	17	0
その他の包括利益合計	52	212
四半期包括利益	1,280	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	1,160
非支配株主に係る四半期包括利益	3	55

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社の㈱CMerTVの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更が業績に与える影響は軽微であります。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結子会社(㈱サイバー・コミュニケーションズ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	551百万円	578百万円
のれんの償却額	158	225

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、(株)サイバー・コミュニケーションズ(以下「CCI」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となります。

以下の配当金の金額は、旧会社名(株)VOYAGE GROUP(株式交換前の当社)の2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。なお、「配当の原資」は旧会社名(株)VOYAGE GROUP(株式交換前の当社)における本株式交換前の勘定科目に基づき記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	178	15.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	203	8.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間(2018年10月1日~2018年12月31日)3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間(2019年1月1日~2019年6月30日)6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本(百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年10月1日残高(注)1	490	122	7,706	-	8,319
当第3四半期連結累計期間の変動額					
株式交換による増減(注)2	595	11,883	-	-	12,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	-	-	1,329	-	1,329
自己株式の取得	-	-	-	0	0
新株予約権の行使	2	2	-	-	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	0	-	-	0
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	597	11,885	1,329	0	13,811
2019年6月30日残高	1,087	12,007	9,035	0	22,131

(注)1「2018年10月1日残高」は、CCIの期首残高を記載しております。

2「株式交換による増減」は、CCIを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月28日 定時株主総会	普通株式	203	8.00	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	201	8.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が264百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が264百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	パートナー セールス事業	アドプラットフォーム 事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,365	2,946	2,968	14,280	-	14,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	-	5	5	-
計	8,365	2,951	2,968	14,285	5	14,280
セグメント利益	2,215	146	47	2,408	-	2,408

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月1日付で実施した経営統合に伴い、アドプラットフォーム事業におけるのれん2,416百万円、
コンシューマー事業におけるのれん761百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	パートナー セールス事業	アドプラットフォーム 事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,161	5,349	4,811	16,321	-	16,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5	-	6	6	-
計	6,161	5,355	4,811	16,328	6	16,321
セグメント利益	943	1,323	311	2,578	-	2,578

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円75銭	54円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,329	1,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,329	1,372
普通株式の期中平均株式数(株)	20,851,409	25,262,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円12銭	54円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	208,204	126,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・201百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社CARTA HOLDINGS
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CARTA HOLDINGSの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CARTA HOLDINGS及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。